



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年7月31日

上場会社名 セブン工業株式会社
 コード番号 7896 URL <http://www.seven-gr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 阿部 正義
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名

TEL 0574-28-7800

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	3,213	5.3	62	—	55	—	36	—
29年3月期第1四半期	3,051	△0.6	△25	—	△33	—	△26	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	2.45	—
29年3月期第1四半期	△1.79	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	11,150	—	5,845	—	52.4	—
29年3月期	11,134	—	5,838	—	52.4	—

(参考)自己資本 30年3月期第1四半期 5,845百万円 29年3月期 5,838百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	1.00	—	2.00	3.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	1.00	—	20.00	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は2円となり、1株当たり年間配当金は3円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,730	3.9	125	80.5	110	101.7	70	71.4	4.70
通期	14,000	3.6	400	13.0	370	13.2	300	12.6	201.37

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。平成30年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	15,577,500 株	29年3月期	15,577,500 株
30年3月期1Q	681,967 株	29年3月期	681,501 株
30年3月期1Q	14,895,727 株	29年3月期1Q	14,899,177 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第58期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想
 1株当たり配当金 第2四半期末 1円00銭(注1) 期末 2円00銭(注2)
 2. 平成30年3月期の業績予想
 1株当たり当期純利益 第2四半期(累計) 4円70銭 通期 20円14銭

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3) 平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は3円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業業績、雇用環境の改善を受けて緩やかな回復基調が続くものと予測される一方、米国の政権交代による政策の不確実性や東アジアにおける地政学的リスクの高まりなど、世界情勢の影響もあり予断を許さない経済環境が続いております。

住宅関連業界においては、政策の後押しや低金利を背景に引き続き堅調な市況で推移いたしました。

今後迎えるであろう需要縮小期に備え「集中と選択」及びあらゆる局面において収益力向上に資する施策を講じているなか、当第1四半期においては昨年12月に実施した大幅な組織再編下の体制のもと「変化」と「連携」をキーワードに新しい価値、顧客満足の創造に向けた事業構築、事業運営の変革を促進しております。

内装建材事業につきましては、製造、営業、開発が一体となった組織体制のもと更なる営業力の増強に努めるとともに、収納・デザイン階段の企画開発、階段周辺部材の充実化及び既存製品のバージョンアップなど自社製品ブランド力の強化と市場への浸透を推進しております。こうした施策に加え、引き続き生産性向上、収益改善に資する取り組みに傾注したことにより、特にカウンター受注が好調を維持したことや和室造作材等における収益性の改善が事業部全体の業績に寄与し、堅調な事業運営となりました。

木構造建材事業につきましては、プレカット、ツーバイフォーパネル、建て方、非住宅分野、国産材活用まで幅広く対応する総合プレカット事業の構築に向けて事業基盤の強化、拡充を図っております。特に非住宅分野への展開に関しては、8月に導入予定の大型汎用加工設備の稼働に向けCADを含めた生産体制の構築、建装事業の営業強化に努めてまいりました。工場の運営に関しては、生産リードタイムの短縮に資する施策を実行し、原価低減等生産性向上のみならず顧客対応力強化に繋げる位置付けとして取り組んでおります。こうした施策を着実に実施するなか、主力事業であるプレカットが好調を維持し、季節的な要因で例年受注が低迷するこの時期においても比較的高い操業を維持するなど、事業部全体の業績を牽引するかたちで推移いたしました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は、32億13百万円と前年同四半期と比較し、1億62百万円

(5.3%)の増収となりました。利益面では営業利益62百万円(前年同四半期は営業損失25百万円)、経常利益は55百万円(前年同四半期は経常損失33百万円)、四半期純利益は36百万円(前年同四半期は四半期純損失26百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産につきましては、111億50百万円となり、前事業年度末と比べ15百万円増加となりました。これは主に売上債権等の減少があったものの、たな卸資産等の増加によるものであります。

負債については、53億4百万円となり、前事業年度末と比べ8百万円の増加となりました。これは主に仕入債務及び長期借入金等の減少があったものの、短期借入金及び設備関連債務等の増加によるものであります。

純資産については、58億45百万円となり、前事業年度末と比べ7百万円増加となりました。これは主に期末配当の実施による減少等があったものの、四半期純利益の計上等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前事業年度末と比べ増減はなく、52.4%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成29年4月28日に公表しました予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	740	714
受取手形及び売掛金	3,728	3,060
電子記録債権	421	1,022
商品及び製品	230	249
仕掛品	300	322
原材料及び貯蔵品	695	740
その他	215	210
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	6,326	6,314
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	945	945
土地	2,876	2,876
その他(純額)	645	637
有形固定資産合計	4,466	4,459
無形固定資産	125	137
投資その他の資産		
前払年金費用	90	110
その他	124	128
投資その他の資産合計	215	238
固定資産合計	4,807	4,835
資産合計	11,134	11,150
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,498	1,505
電子記録債務	706	616
短期借入金	350	450
1年内返済予定の長期借入金	599	573
未払法人税等	49	12
賞与引当金	135	57
その他	404	568
流動負債合計	3,743	3,783
固定負債		
長期借入金	1,460	1,411
役員退職慰労引当金	33	36
資産除去債務	2	2
その他	54	69
固定負債合計	1,552	1,520
負債合計	5,295	5,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,473	2,473
資本剰余金	2,675	2,675
利益剰余金	930	937
自己株式	△241	△241
株主資本合計	5,837	5,844
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	1
評価・換算差額等合計	0	1
純資産合計	5,838	5,845
負債純資産合計	11,134	11,150

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	3,051	3,213
売上原価	2,664	2,720
売上総利益	386	493
販売費及び一般管理費	411	431
営業利益又は営業損失(△)	△25	62
営業外収益		
受取手数料	0	0
その他	0	0
営業外収益合計	1	1
営業外費用		
支払利息	5	4
売上割引	2	2
その他	1	0
営業外費用合計	10	7
経常利益又は経常損失(△)	△33	55
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産廃棄売却損	—	0
会員権売却損	0	—
保険解約損	4	—
特別損失合計	4	0
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△38	56
法人税、住民税及び事業税	2	3
法人税等調整額	△13	15
法人税等合計	△11	19
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△26	36

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。